

新たに創設された居住サポート住宅制度の普及に向けて 横浜市賃貸住宅供給促進計画を改定しました！

住宅確保要配慮者^{※1}に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法。以下「法」という。）第6条第1項に基づき、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の目標等を定め、総合的かつ計画的に施策を展開するため、横浜市賃貸住宅供給促進計画（以下、「計画」という。）を策定しています。本計画を定めることにより、住宅確保要配慮者の追加、セーフティネット住宅^{※2}の登録基準及び居住サポート住宅^{※3}の認定基準の強化・緩和を実施することができます。

このたび、令和6年6月の法改正（令和7年10月施行）を踏まえ、新たに創設された居住サポート住宅の供給促進を図るために認定基準に関する事項の追加等を行い、本計画を改定しましたのでお知らせします。

※1 住宅確保要配慮者：法令に規定される低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯、被災者等

※2 セーフティネット住宅：住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅

※3 居住サポート住宅：居住支援法人等と賃貸人が連携し住宅確保要配慮者に対して入居中の居住サポートを行う民間賃貸住宅

計画期間

2023（令和5）年度から2032（令和14）年度までの10年間

改定のポイント

1 住宅確保要配慮者を一部追加

「刑の執行のため刑事施設に収容されていた者等」「困難な問題を抱える女性」を追加します。

2 セーフティネット住宅の登録基準を一部変更

ひとり親世帯向け共同居住住宅（シェアハウス）について緩和基準を見直します。

		市の現行基準	改定案
ひとり親世帯向け 共同居住住宅 （シェアハウス）	専用居室	ひとり親世帯以外：6㎡以上 ひとり親世帯：6D㎡以上 D：親1人+子どもの人数 [※]	ひとり親世帯以外：6㎡以上 ひとり親世帯：9㎡以上
	住棟全体の 面積	12㎡×E+10㎡以上 ただし、E≥2.25 E：ひとり親世帯以外の入居可能者数 +ひとり親世帯の入居可能者数	12㎡×B+20㎡×C+10㎡以上 ただし、B≥1かつC≥1 又は、B=0かつC≥2 B：ひとり親世帯以外の入居可能者数 C：ひとり親世帯の入居可能世帯数

※子どもの人数：3歳未満は0.25人、3歳以上6歳未満は0.5人、6歳以上10歳未満は0.75人とする。

裏面あり



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



3 居住サポート住宅の認定基準に関する事項を追加

居住サポート住宅の規模・設備の認定基準について、セーフティネット住宅の登録基準と同様に緩和します。また、専用住宅[※]の戸数の基準について、次の通り強化します。

国の基準	改定案
一戸以上	一戸以上 かつ 戸数の合計の5%以上（端数切り上げ） 【例】1つの認定申請において合計30戸を計画の場合、2戸以上（ $30戸 \times 5\% = 1.5戸$ ）の専用住宅が必要

※専用住宅：入居者の資格を3つの居住サポート（安否確認・見守り・福祉サービスへのつなぎ）すべてを必要とする要配慮者に限る居住サポート住宅

4 福祉サービスの提供体制の確保に関する事項を追加

高齢者、障害者、生活困窮者及び生活保護受給者の福祉サービスの提供状況、今後の需要見込み及び見込み量確保のための方策を記載します。

策定の経過

令和7年10月9日	素案の公表
10月10日～11月10日	市民意見募集
12月3日	市民意見募集結果の公表

計画の閲覧方法

計画本文や市民意見募集の結果は、横浜市ウェブサイトでご覧いただくことができます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/shiryo/keikaku/housdata.html>



【参考】

● セーフティネット住宅

賃貸人の方が、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅として登録し、その情報を見て、住宅確保要配慮者の方々が、賃貸人の方に入居を申し込むことができるという仕組みです。登録された住宅は国の「セーフティネット住宅情報提供システム」で検索・閲覧できます。登録に関する相談は、公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会で受け付けています。

セーフティネット住宅情報提供システム

<https://safetynet-jutaku.mlitt.go.jp/guest/index.php>



● 居住サポート住宅

居住支援法人等が大家と連携し、[1]日常の安否確認、[2]訪問等による見守り、[3]生活・心身の状況が不安定化したときの福祉サービスへのつなぎを行う住宅として認定を受けた住宅です。認定された住宅は国の「居住サポート住宅情報提供システム」で検索・閲覧できます。認定に関する相談は、横浜市建築局住宅政策課までお問合せください。

居住サポート住宅情報提供システム

<https://support-jutaku.mlitt.go.jp/guest/index.php>



お問合せ先

建築局住宅政策課担当課長 石津 啓介 TEL 045-671-4659



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

